

第30回地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会
議事概要

○開催日時： 令和6年6月26日（水）15:00～17:00

○開催場所： 中央合同庁舎第2号館 共用会議室

○出席者（敬称略）

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石川 恵子 日本大学経済学部教授

原 秀樹 CocreCo コンサルティング合同会社代表

原田 智 公益財団法人京都産業21 DX推進監 兼 CISO

正木 祐輔 神戸市デジタル監（企画調整局局長（DX担当）、CDO、CIO）

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課 ICT推進室主幹

山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県 CDO 補佐官）

大西 義紀 宇部市総務部デジタル推進課長【オンライン出席】

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

田中 聖也 総務省自治行政局行政課長【欠席】

志賀 真幸 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長

君塚 明宏 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長

名越 一郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

小牧兼太郎 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長

渡部 貴徳 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

佐々木明彦 総務省情報流通行政局地域通信振興課長【代理：日上補佐】

【オブザーバー】

黛 孝次 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【代理：辰川補佐】

吉浜 隆雄 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）

白水 伸英 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官【欠席】

大野 貴史 全国知事会調査第一部長【オンライン出席】

向山 秀昭 全国市長会行政部長【代理出席】【オンライン出席】

河野 功 全国町村会行政部長【代理出席】【オンライン出席】

渡邊 好隆 指定都市市長会事務局次長【オンライン出席】

【事務局】

総務省自治行政局地域 DX 推進室

【配付資料（※資料 1 のみ非公表）】

資料 1 総務省説明資料

資料 2 デジタル庁説明資料①

資料 3 デジタル庁説明資料②

○議事次第

1. 開会
2. 議事
 - ① 生成 AI 利活用に係る今後の対応方針等について
 - ② ガバメントクラウドと自治体情報システムの標準化
3. 閉会

○議事概要

【①生成 AI 利活用に係る今後の対応方針等について】

- ・ 生成 AI 利活用に係るスキルについては、自治体 DX 推進手順書において、DX 人材の基礎スキルとして、位置付けるとよいと考えている。また、生成 AI を利活用するにあたり必要となる情報リテラシーは、入手した情報の信頼性を確認する、利用について慎重を期する、機微な情報等は安易に入力しないなど、従来のインターネットサービスを利用するにあたり必要となる情報リテラシーと本質的には変わらないと考えている。前提として、DX 人材が、今の時代に合った情報リテラシーを身に付けていくことが必要である。また、自治体向けに情報を発信する際は、情報量が多くなりすぎないように配慮する必要がある。業務特化型の生成 AI について、デジタル田園都市国家構想交付金の対象とすることも一案と考える。
- ・ 自治体業務の効率化のため、全国共通の制度である税制度や地方公務員共済制度等、総務省が所管する制度の情報については、迅速に共通のデータセットとして整備いただくことを期待する。また、共通データセットの整備で業務が見える化されることを契機として、業務フローの見直しや審査基準の統一等の BPR を合わせて実施することが肝要と考えている。
- ・ 一部の行政分野については、自治体ごとの実情に沿った運用が必要であり、業務の標準化が困難である部分もあると認識している。標準化が可能である分野から取組を進め、他の分野に波及させるとよいと考える。また、特定の行政事務に特化した生成 AI サー

ビスの開発については、自治体のニーズを把握した上で進めるべきと考える。なお、民間部門の取組が、行政部門の取組よりも進んでいることがあり得るため、民間の事例を含め調査することも有効と考える。

- ・ 共通データセットの整備は、自治体内部の事務処理の効率化に繋がるものとする。一方で、自治体は新たな価値の創造も行う必要がある。首相の会見内容や各種検討会の議論の内容等、国の今後の方針がわかる情報を共通データセットに取り入れ、自治体が国の今後の支援を見通すことができるようになれば、自治体の予算編成作業においても有用である。一方で、国の今後の方針の決定を待たずに、自治体として、独自事業を進める必要が生じる場合も想定されるため、生成 AI が参照するデータを選択できるとよいと考える。また、自治体のニーズに対応するにあたり、どのようなデータセットの整備が必要となるかについては、有識者等の意見も踏まえつつ、十分に検討する必要がある。
- ・ 自治体が、自らの運用が正しいものであるとの確信を持っていない場合、その情報の公開を控える可能性がある。そのため、共通データセットに自治体の持つ情報が十分に反映されないのではないかと懸念している。また、例えば、ChatGPT-3.5 と ChatGPT-4 とでは、性能が異なるが、そのことを十分に意識していない職員が多いと認識している。生成 AI で資料を作成した場合、生成 AI の利用有無だけではなく、どの生成 AI を利用したかについても、可視化する必要があるのではないかと考える。
- ・ 個別の行政分野について掘り下げて生成 AI の利活用を検討することは重要であるとする。行政には高い業務品質が求められるため、狭い分野であったとしても、まずは価値のある生成 AI サービスを創出し、その成功事例を他分野へと展開していく流れが望ましい。同時に、職員が汎用的な生成 AI サービスを用いて、内製で業務の効率化を図ることも重要と考える。
- ・ 「自治体における AI 活用・導入ガイドブック（総務省）」を更新していく必要があるとする。生成 AI 関連の技術の発展が速く、自治体向けサービスもかなり出てきているので、情報の陳腐化を避けるには、提示できる内容から順次掲載していく必要がある。法令や通知・通達、技術基準、判例等のデータを共通データセットとして整備することができれば、自治体の事務処理のミスを減少させることができると考える。また、業務特化型生成 AI の場合には、自治体固有のマニュアルでの例外的な事務処理等を、あたかも通例であるかのように出力する可能性も考えられるので、注意点として示すことも必要となり得る。生成 AI サービスが増えるにつれて、各サービスの安全性を自治体職員が判断することが難しくなりつつある。安全性のチェックについて外部機関

に依頼し、確認できたものは、「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ（デジタル庁）」のような形で掲載する等の対応を検討してはどうかと考える。

【②ガバメントクラウドと自治体情報システムの標準化】

- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化とは、各システムを SaaS 型のサービスに移行するものと理解している。サービス利用者である自治体がサービス利用料とクラウド利用料とを別々に払う必要がある点や、共同利用環境を利用する自治体間で按分の調整が必要となる点が、不自然であると感じる。システムのモダン化だけでなく、ビジネスモデルのモダン化も進め、自治体がサービス利用料を支払うだけの当たり前の運用を実現すべきである。
- ・ ガバメントクラウドの利用料を自治体が全額負担するという前提で議論が進んでいるが、ガバメントクラウドは、国策を円滑に推進するために必要なものとして、議論が始まったものと理解している。その背景を踏まえると、ガバメントクラウド利用料の一定の範囲を国が負担すべきと考える。また、ガバメントクラウドの利用料を抑制するために、自治体において、高度なクラウドの知識を持った人材が必要となる現状は、労働力人口の減少への対応という、標準化の本来の目的と矛盾すると考える。現状、自治体業務における運用負荷が高まっていると感じているため、自治体職員の負担を低減する支援策についても検討いただきたい。
- ・ ガバメントクラウド移行のコスト構造の説明については、具体的な金額と根拠を示していただきたい。また、ランニングコストについて、令和 7 年度に費用増要因と削減効果が均衡するとのことであるが、これまで運用費用は 3 割減と説明されてきたと認識されていることから、均衡では不十分であり、ガバメントクラウド導入による自治体の経費メリットを説明いただきたい。国としてのメリットのためにガバメントクラウドの導入を進めているのであれば、国が運用費用も負担すべきではないか。
- ・ 本市では、当時国が推進していた自治体クラウドでのシステム更新により周辺自治体とコスト削減を図っていたところ、契約期間半ばにして急に標準化に舵を切る必要が生じた。標準準拠システムへの移行期限が短く、同一ベンダ内でシステムを集約するための時間的・人的余裕がないため、ひとまず現行システムを踏襲して標準化対応をせざるを得ない状況にある。2026 年 3 月までというスケジュールを優先するのであれば、コストの増加は避けられないと考える。標準化のタイミングでシステム集約や BPR を目指すのは困難であるため、標準化の次のシステム更新時期に向けた目標とすべきではないか。

- ・ ガバメントクラウドの通信料や利用料について、先行自治体における実証結果を踏まえ、人口規模別の概算を算出いただきたい。
- ・ 本日の資料によると、人口規模の小さい団体は、ガバメントクラウドへシフトすることによる費用削減効果が小さいように見て取れる。このような資料だけで、人口規模の小さい団体が、ガバメントクラウドを利用する必要性を議会等に説明するのは難しいのではないか。

以上